



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8157 URL https://www.tsuzuki.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江森 勲  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 平井 俊弘 (TEL) 050-3684-7780  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	23,642	7.2	△869	—	△841	—	△672	—
2020年3月期第1四半期	22,057	△1.8	△822	—	△794	—	△575	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △421百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △735百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△38.53	—
2020年3月期第1四半期	△33.40	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	72,131	28,515	39.5	1,634.98
2020年3月期	77,448	29,752	38.4	1,706.19

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 28,515百万円 2020年3月期 29,752百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	10.00	—	45.00	55.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	10.00	—	21.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	△10.7	2,700	△39.4	2,750	△39.9	1,800	△43.0	103.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料P9、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期1Q	22,177,894株	2020年3月期	22,177,894株
2021年3月期1Q	4,736,791株	2020年3月期	4,739,641株
2021年3月期1Q	17,439,953株	2020年3月期1Q	17,241,004株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）自己株式については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（2021年3月期1Q 277,431株、2020年3月期 277,431株）及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（2021年3月期1Q 469,800株、2020年3月期 472,650株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後、社会経済活動のレベルが段階的に引き上げられ、景況は下げ止まりつつあるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした環境の中、外出自粛等により営業活動に制約があったものの、情報ネットワークソリューションサービス事業においては、感染拡大前に受注した案件や売上高が当期に延伸した案件に加え、旺盛なリモートワーク需要などにより、売上高が増加いたしました。一方、電子デバイス事業においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による需要低迷及びサプライチェーンの停滞の影響を受け、売上高が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23,642百万円（前年同四半期比7.2%増）となりました。利益面につきましては、原価率が上昇したことにより、営業損失は869百万円（前年同四半期は営業損失822百万円）、経常損失は841百万円（前年同四半期は経常損失794百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は672百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失575百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ※当社グループの四半期業績の特性について

事業年度を4月から3月までとしている顧客が多いため、売上高計上基準のうち、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績は売上高、利益とも年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。

#### 情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークインテグレーションにつきましては、金融保険業向けの営業職員用スマートフォン大規模導入商談により、前年を大きく上回りました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止策としての企業の旺盛なリモートワーク需要によりネットワーク構築商談が堅調に推移いたしました。

システムインテグレーションにつきましては、マイクロソフト製品のサポート終了に伴うサーバ・PCの更新商談は減少したものの、リモートワークに適した軽量PCの需要が活性化いたしました。また、行政機関向けの大規模ITインフラ構築商談により、前年を上回りました。

サービスビジネスにつきましては、機器保守、アプリ保守に加え、運用サービス（マルチデバイスサポートや、ICT基盤の運用保守を総合的に受託するといったシステム運用サービス等）が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は前年を上回ったものの、大規模商談の原価率が通常の商談に比較して高かったため、売上高は19,309百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業損失827百万円（前年同四半期は営業損失776百万円）となりました。

#### 電子デバイス

デバイスビジネスにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、FA機器市場や自動車市場の需要低迷に加えて、生産部材の入手難や物流面におけるサプライチェーンの停滞により、売上高は低調に推移いたしました。

システムビジネスにつきましては、車載情報機器向け液晶パネルの新規商談が開始し、伸長しましたが、民生機器向けHDDの需要減少に加え、社会インフラ機器向け組込みサーバの国内特需案件が終了したことにより売上高は低調に推移いたしました。

利益面につきましては、経費削減に努めたことに加え、新型コロナウイルス感染症防止及び感染拡大リスク低減のため、国内外への出張等の自粛措置により増益となりました。

また、連結子会社であった㈱三築ツツキシステムを2020年3月31日に株式譲渡したことにより、売上高、営業利益ともに減少いたしました。以上の結果、売上高4,333百万円（前年同期比20.6%減）、営業損失42百万円（前年同四半期は営業損失48百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における販売実績及び受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

## ① 販売実績

(単位：百万円)

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	16,602	19,309	2,706	116.3%
ネットワークインテグレーション	2,202	3,712	1,510	168.6%
システムインテグレーション	5,644	6,814	1,170	120.7%
サービスビジネス	8,755	8,781	25	100.3%
電子デバイス	5,454	4,333	△1,121	79.4%
合計	22,057	23,642	1,585	107.2%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注高

(単位：百万円)

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	25,065	25,444	378	101.5%
電子デバイス	4,889	4,473	△415	91.5%
合計	29,955	29,918	△37	99.9%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 受注残高

(単位：百万円)

	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期		
		前年同四半期比		
情報ネットワークソリューションサービス	26,168	21,434	△4,734	81.9%
電子デバイス	6,684	5,656	△1,027	84.6%
合計	32,852	27,091	△5,761	82.5%

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5,317百万円減少し、72,131百万円となりました。この主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少9,516百万円によるものであり、主な増加要因は、現金及び預金の増加1,070百万円及びたな卸資産の増加2,693百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4,080百万円減少し、43,615百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少3,608百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,237百万円減少し、28,515百万円となり、自己資本比率は39.5%（前連結会計年度末は38.4%）となりました。この主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失672百万円の計上と剰余金の配当818百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであり、主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加249百万円によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の再拡大によって、受注活動が通常通りできないおそれがあること、また一部の業種においてICT投資を抑制する可能性があることを考慮し、2020年5月15日に公表しました2021年3月期の連結業績予想に変更はありません。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響の変化によって、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,473	19,544
受取手形及び売掛金	26,537	17,021
電子記録債権	3,390	3,237
たな卸資産	8,485	11,179
未取還付法人税等	1	—
その他	1,428	1,404
貸倒引当金	△77	△79
流動資産合計	58,239	52,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,753	1,771
減価償却累計額	△924	△913
建物及び構築物 (純額)	829	857
機械装置及び運搬具	7	7
減価償却累計額	△5	△5
機械装置及び運搬具 (純額)	1	1
土地	2,221	2,221
リース資産	5,712	5,724
減価償却累計額	△2,402	△2,629
リース資産 (純額)	3,310	3,094
建設仮勘定	267	698
その他	951	1,020
減価償却累計額	△700	△725
その他 (純額)	250	294
有形固定資産合計	6,882	7,169
無形固定資産		
リース資産	640	645
その他	2,417	2,304
無形固定資産合計	3,057	2,949
投資その他の資産		
投資有価証券	3,770	4,076
長期貸付金	35	34
繰延税金資産	4,182	4,316
その他	1,339	1,361
貸倒引当金	△58	△83
投資その他の資産合計	9,269	9,705
固定資産合計	19,208	19,824
資産合計	77,448	72,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,863	14,255
短期借入金	4,802	4,845
1年内返済予定の長期借入金	20	20
リース債務	1,443	1,499
未払法人税等	806	21
賞与引当金	2,536	1,189
受注損失引当金	98	61
その他	5,880	7,860
流動負債合計	33,449	29,752
固定負債		
長期借入金	4,170	4,165
リース債務	2,825	2,533
繰延税金負債	7	6
退職給付に係る負債	6,805	6,598
長期未払金	27	27
その他の引当金	366	455
その他	43	76
固定負債合計	14,245	13,862
負債合計	47,695	43,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,581	2,581
利益剰余金	21,021	19,530
自己株式	△3,785	△3,783
株主資本合計	29,629	28,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	940
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	10	4
退職給付に係る調整累計額	△575	△568
その他の包括利益累計額合計	123	374
純資産合計	29,752	28,515
負債純資産合計	77,448	72,131



## （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
売上高	22,057	23,642
売上原価	18,375	20,080
売上総利益	3,682	3,561
販売費及び一般管理費	4,504	4,431
営業損失（△）	△822	△869
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	46	45
為替差益	4	—
その他	27	15
営業外収益合計	79	61
営業外費用		
支払利息	39	31
為替差損	—	0
その他	11	1
営業外費用合計	51	32
経常損失（△）	△794	△841
特別利益		
投資有価証券売却益	32	—
特別利益合計	32	—
特別損失		
固定資産除却損	—	3
投資有価証券評価損	—	62
特別退職金	44	—
特別損失合計	44	66
税金等調整前四半期純損失（△）	△805	△907
法人税等	△229	△235
四半期純損失（△）	△575	△672
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△575	△672

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△575	△672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	249
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△26	△5
退職給付に係る調整額	△13	6
その他の包括利益合計	△159	250
四半期包括利益	△735	△421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△735	△421
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,602	5,454	22,057	—	22,057
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	42	49	△49	—
計	16,609	5,497	22,106	△49	22,057
セグメント損失(△)	△776	△48	△824	2	△822

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,309	4,333	23,642	—	23,642
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	63	63	△63	—
計	19,309	4,396	23,705	△63	23,642
セグメント損失(△)	△827	△42	△870	0	△869

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。